

第 36 回研修会 多発する災害に備える講演会と意見交換会

講師：大石久和氏 (財)国土技術研究センター理事長 (元国土交通省技監)

演題：「大災害頻発国に暮らす自覚と覚悟」

日時：平成 24 年 12 月 15 日 (土) 10 時 30 分～12 時

場所：大阪府立男女共同参画・青少年センター (ドーンセンター)

参加者：29 名

講演内容

(1) わが国の未来

2055 年にわが国は 75 歳以上人口が 27%になる。若者がお年寄りを支援するというようなことでは追いつかなくなる。元気な 75 歳以上の方が、比較的元気でない 75 歳以上の人を助ける仕組みを創らないと乗りきれなくなる。世界で初めてのことが起きる。これは国をあげてやらねばならないことになる。「地方分権」や「広域連合」という入れ物だけの話や言葉の遊びでは解決しない。

(2) エネルギー調達

シェールガス革命が、なぜ「革命」なのか？と
いうと、アメリカが天然ガスと石油の輸出国になるということが起きる。世界の資源の供給構造が革命的な変化を起こす。いま日本は、石油と連動した天然ガス価格としているのでアメリカの 8 倍の価格で買っている。日本人がいかに勤勉であっても、この価格差で経済活動で勝つことは難しいのではないかと。政府が大飯原発再稼働の判断をただけで天然ガス価格が下がったが、日本が原発を放棄したら天然ガスと石油を売るシンジケート団は足元を見て高価格が維持されてしまうだろう。日本がメタンハイドレートを活用できるようになれば、そこで日本のエネルギー革命が起きるが、それまでは国を挙げてエネルギーの確保に取り組まねばならない。また、アメリカに中東の石油依存が無くなれば、シーレーンを守る必要が無くなる。それに代わって中国が守るようになれば、日本は中国に対して全くものが言えなくなる。それが「シェールガス革命」である。そういった議論がなされておらず、脱原発・卒原発という言葉遊びに陥っている。エネルギー政策はもっと深く考えなければならない。

『今こそ風力発電だ』と推奨する人がいるが、この人は日本の国土のことがわかっていない。風速 60m の台風が通過する(風車の羽が折れる、より高い強度の柱が求められる)、軟弱地盤に立地するなどコスト的に合わない、わが国の全ての場所が阪神・淡路級の地震が起きる場所にある、などの知識が無いので議論ができていない。ドイツやフランスなどは地震もハリケーンも無く、定常的にやや強い風が吹いているのでできるのである。

このように、あらゆる問題がデータに基づいて議論されていない現状がある。

(3) 経済成長

各国の名目 GDP の推移をまとめると、日本は 1995 年から世界で唯一経済成長していない。これは日本人が怠慢になったのではなく、成長戦略が行われてきていない結果である。

GDP は労働人口×一人当たりの労働生産性のことである。「労働人口が減るから新しい道路や橋はいらない」のではなく「労働人口が減るから生産性を上げるために必要な」のである。今まで一日 5 軒にデリバリーできた流通環境を、10 軒にデリバリーできるようにしていかなければならない。



アメリカが 2.5 倍の経済成長している間に、日本は経済成長してこなかった。名目 GDP は税収に連動しているの
ので、日本がアメリカ同様の経済成長をしていれば 100 兆円
くらいの税収となっていたはずである（現在は 40 兆円）。
今年の予算が 92 兆円なので国債を一切発行する必要が無
くなってははずである。そういう政策が行われなかった
ので、名目 GDP が伸びなかった。なお、実質 GDP は税収
に連動しないし、デフレ下で実質 GDP を論じることは意
味が無い。

（4）わが国の 10 の自然条件の厳しさ

他国の状況を知らないとわが国の特徴がわからない。東
日本大震災の時に、復興計画をその地域に任せた。地域の
人が地元のことを知っているという理由だった。しかし、
それではうまくいかない。他の地域のことを知らない
と、その比較を通して地域の特徴を知ることができず、適切な復興ができなくなる。

日本の特徴を他国と比較すると、脆弱な国土と厳しい自然条件が見えてくる。

- 1.国土の形状：細長く都市と都市を繋ぐのに長距離が必要である
- 2.四島：陸地が分断されている
- 3.脊梁山脈：日本海側と太平洋側が二分されている
- 4.地質：崩落しやすい風化岩や複雑な岩種。日本は氷河が山岳部分にしかなかったため風化岩を残してきたが、ヨーロッパは風化部をすべて削り取っていったため硬質岩盤ばかり
- 5.平野：大都市が縄文海進（+5m）以降に形成された河川の氾濫原に存在している
- 6.軟弱地盤：大都市のほとんどが軟弱地盤
- 7.地震・津波：世界の M4 以上の地震の 10%が、0.25%の陸地に発生する。（M6 以上だと 20%）
- 8.豪雨：極めて強力な雨が短期間（梅雨末期・台風期）に降る。わが国の全部のダム・溜め池全容量（300 億トン）は、三峡ダム 1 基、フーバーダム 1 基とほぼ同じ。
- 9.強風：台風の通り道
- 10.豪雪：4m以上の積雪がある場所に 50 万人以上の都市があるのは日本だけ

（5）外国との公共投資のコスト比較

日本には可住地面積が少なく海沿いにあり、真中に脊梁山脈があるため海岸沿いに道路を回さねばならない。練馬と長岡を繋ごうとすれば関越トンネルを使っても 800m まで上がらないといけない。このため線形も悪くなる。ドイツなどはほとんど標高差が無い。当然コストに差がでる。

フランスは地震が無いので高速道路のピアは細い。阪神高速の橋脚はとても太い。それらは地震や地盤に関する知識があるからきちんと理由が理解できる。見てきただけでは理解できない。知識がなく事前に「公共事業は無駄だ」等の誤った情報が刷り込まれていると見えない。このため知識のない人は「フランス人は設計が上手で、日本人は下手だ」「日本では政治家に金が回っていたり、ゼネコンが大儲けしている」と誤った理解をしてしまいがちである。

日本の道路の構造物比率（橋梁延長+トンネル延長÷全道路延長）は 33.4%で、アメリカ 7.0%、フランス 4.2%、ドイツ 10.0%である。日本の道路がいかにトンネルや橋梁が多いかがわかる。新東名高速道路（設計速度 140km）にいたっては 60%である。構造物比率が高いとコストが大きい。

河川では、大阪は大和川が決壊すると全域、東京は江戸川が決壊すると下町は全部浸水する。日本では氾濫域に人口の 5 割が住んでいる。河況係数（最小流量の時と洪水時の流量の比）をみると、淀川 85 倍、利根川 900 倍と大きく、河川水位の変化が大きいので堤防の役割が重要になる。ヨーロッパは 30 くらいなので河川水位の変化はあまりない。



日本の有史以来の大災害をまとめると、そのなかに最近の災害がたくさんはいつている。大災害の経験は決して過去の話ではない。

日本では地震や風水害の集中期が何度もあった。貞観期、慶長期、安政年間（6年くらいしかないにもかかわらず）などである。わが国の高度経済成長期は、1000人以上被害者がでる災害が無かった。伊勢湾台風（昭和34年）から阪神・淡路（平成7年）まで36年間も無かったのである。大きな自然災害があったらあれだけの経済成長ができたかどうかかわからないが、その成功によって自然は制御できると勘違いしたかもしれない。

（6）1995年に転換期を迎えた日本

1995年に生産年齢人口がピークアウトした。内閣府の調査で、1995年を境に将来の暮しが悪くなると思う人が急激に増えはじめた。それ以降、悪くなると思う人が一方的に増加し続けている。このころ、グリーンスパンは、「日本がデフレに入っている」と言った（資本主義がかかっているいけない病気が、それ以降ずっとデフレである）。

1995年の財政危機宣言のとき225兆円の赤字（GDPの半分）だったが、これ以降公共事業、教育費、ODAなど何もかも削減し始めた。削減すればするほど、さらに削減しなければならなくなる。

それらの解決策として、規制緩和や関税引き下げや労働市場の自由化（非正規労働者の増加）も行なった。非正規労働者は当初もてはやされた。成果主義も一時採用された。それらはいずれも間違いだった。規制緩和し自由競争すると価格が下がるしかなく、結局それは何かの手が抜かれることに繋がる。実際、タクシーは価格競争の末、高齢者しか運転手になれず、その結果実車中の事故が増えている。何のための規制緩和だったのか。

投機家のジョージソロスは哲学者でもあり、「市場メカニズムの最大の特徴は、それが没道徳的だという点にある」と言っている。

（7）公共事業

北側建設大臣のとき経済財政諮問会議に出した資料は完全にオープンな資料であるが、まったく報道機関が報道しなかった「公共投資水準の国際比較」がある。1996年を100として一般政府公的固定資本形成（用地費・補償費は除いたもの）は、2010年現在では日本は0.5倍、イギリスは3倍、ドイツは1.05倍、アメリカは2倍、フランスは1.6倍となっており、日本が際立って公共投資水準が低いことが分かる。これで同じ経済競争をしなければならないので日本は厳しい。

GDPを増やそうと思えば、消費を増やすか、民間投資を増やすか、政府支出（公共投資）を増やすかしなければならない。GDPが増えれば税収も増える。逆にGDPが減れば税収も減る。公共投資を減らすと、「歳出を減らしても減らしても、また減らさなければならない」という恐怖の循環に陥る。

その理由は家計と国の違いによる。家庭や企業は、ある支出減は他の支出増に繋がる。一方、国の場合、ある費目の支出減は誰かの収入減に繋がる。歳出減を善しとするのは主婦の感覚である。

公共事業費は、一時15兆円あったが、いまは6兆円くらいまで下がっている。一般の人の賃金も同じように下がり続けている。

（8）国の借金

日本は世界最大の債権国である。国債の大部分は国民が買っている。新聞が見出しにする「国の借金1000兆円突破」は、正しい表現としては「国民の政府への貸付1000兆円突破」ということになる。同様に「一人当たり800万円借りている」のではなく「一人当たり800万円の債権を持っている」のである。

また、1000兆円の中にある外為証券の200兆円は円がドルに代わっているだけでバランスシート上釣り合っている。早稲田大学の野口悠紀雄先生は、国債は国債保有者である国民に償還されるので、国全体では利用できる資源が減ることは無く、「国債の負担が後の世代に残ることはない」と言っている。

（9）デフレ・TPP

消費者物価が下がると、それ以上のペースで平均給与が下がる。企業の借金はそのまま残るのに、売り上げが下がるから、それ以上のペースで給与を下げなければならない。デフレは借金の重さがより重くなることである。インフレはその逆に過去の借金がどんどん軽くなる。売上が伸びる以上に給料を上げることができる。デフレは克服しなければならない。

デフレを克服するのは内需である。日本は輸出立国ではなく、輸出依存度は日本 14.1%、韓国 46%（輸入依存度と合わせると 100%）、ドイツ 39%。日本より貿易依存度が低い国は、アメリカ 8.7%。日本は世界的に見れば貿易依存度は低い国である。すなわち日本は内需の方が重要である。

TPP 参加国のうち、日本の輸出を受け入れられる GDP を持つ国はアメリカしかない。しかしオバマ大統領は、今後 5 年以内に輸出を倍増させると言っている。これで日本の輸出が増える道理が無い。TPP が「アジアの成長を取り込む」ことができることを実証する具体的なデータは何もない。日本は国民が貧乏になっていく施策ばかりしている。

（10）インフラの必要性・日本のプレゼンス

イギリスのキャメロン首相は緊縮を掲げているが、「われわれの社会資本が二流になればわれわれの国も二流になる」と言っている。経済発展にインフラは不可欠である。

都市災害を防ごうと思えばインフラが必要だ。東日本大震災でも「くしの歯作戦」「命の道」によって多くの人々が助かった。しかし大地震・津波が予想されている紀伊半島や四国の道路は不足している。

日本は経済的に世界の総 GDP の 18% だったが、現在は 7% にまで落ち込んでる。世界の中で日本のプレゼンスが無くなってきている。韓国や中国が竹島や尖閣であれだけの態度を示すようになった背景には、それが原因ともなっている。日本のプレゼンスが世界から消えようとしているが、そうあってはならない。

質疑応答

Q-1: 日本は資源のない国で、外貨を稼ごうと思えばその資源に付加価値をつけたものを空港と港湾から運び出さないとイケない。また、災害時の「くしの歯作戦」や道路啓開の能力など日本の土木力がすばらしいのに、日本の官僚が公共事業についての情報発信力をなぜもっともてないか？

A-1: そう思われるのは当然だ。「くしの歯作戦」などについてはあちこちで言ってきた。専門誌は取り上げてくれたが、一般紙にはほとんど載らない。建設業界が頑張っていたことも一般紙は載せない。キャメロン首相の話やオバマ大統領の話も、WEB 版で出ていても活字版ではインフラの部分はすべて抜かれている。財政支出圧力がかかるので一般紙はすべて意図的に切りぬいて載せていない。われわれはそういうメディアを持っていることを知らなければならない。中国やロシアでは新聞が都合の悪いことを書かないことを国民は知っているが、日本国民は中立公平に主権者に情報を届けていると思いきこんでいる。実はそうではない。

「報道の自由」の定義が、アメリカと日本では大きく違う。アメリカは、主権者が判断できる情報を提供し、公衆の福祉に資すること。すなわち主権者が主権者としての判断ができる情報を与えるのがメディアの役割ということ。一方、日本は、新聞社自身が報道・論評の完全な自由を有すると解釈している。主権者に正しい情報を与えるのがメディアの役割とは思っていない。ある新聞社の社長は「主権者を正しい方向に導くのが新聞社の責任だ」という認識を示した。このようにアメリカと日本ではメディアに大きな違いがある。